



新たに作成した看板をお披露目して・・・  
車の中から賛同のサインも送られて、励まされる!

土浦平和の会

# 大軍拡・大增税ストップ! 憲法守れ!

「軍事費増、財源には増税も」の岸田内閣に、国民の怒りが高まっています。「戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」と日本国民と世界に誓ったはずの憲法が泣いています。

ここは、今私たちの踏ん張りどころです。土浦平和の会も加わる憲法土浦共同センターの今年2回目のスタンディングは、2月19日に家電量販店K'sデンキ前で行いました。当日は、暖かくて晴天にも恵まれ、新たに作成した「軍拡・増税を許さない」の看板も加え、憲法破壊・大軍



拡・大增税ストップを歩行者や車中の人たちに訴えました。車の中から賛同のサインも送られることもあり、参加者を励ましてくれています。

ウクライナ侵略1年の2月24日  
水戸駅南口で訴える

ロシア軍は即時撤退せよ!

防衛費43兆円をくらしに回せ!



## 日本を「新しい戦争前夜」にしてはならない!



ロシアによるウクライナ侵略から1年の2月24日(金)。日本平和委員会は、この日の宣伝行動を全国に呼びかけました。日本平和委員会は、東京都港区にあるロシア大使館前で、「ロシアは武器を置き、和平交渉のテーブルに着くべきだ」と訴えました。北海道・函館五稜郭前、埼玉県・浦和駅東口、長野県・長野駅前、広島県・原爆ドーム前などで抗議集会が開かれました。

県平和委員会も正午から、水戸駅南口において「ロシア軍の即時撤退」「日本を再び戦争前夜にしてはならない」「防衛費43兆円をくらしに回せ」と木村泉代表理事など7人がリレートークしました。司会は篠原事務局長でした。

通り過ぎる方が多い中、東京から仕事で来られたという男性が積極的に「平和、いのち、暮らしを壊す大軍拡、大增税に反対する請願署名」に応じてくれました。宣伝行動後、

めずらしく集合写真を撮影。ロシア軍の撤退までがんばろうと気持ちが一つになりました。

朝日新聞の「声」(24日付)に次のような高校生(千葉県17歳)の投書が載りました。「岸田政権が敵基地攻撃能力の容認と軍事費増額を決めた。もしそれが中国の軍事行動に備えるためのものなら、まず首脳会談や外相会談で話し合うべきではないか。軍拡が逆に危機につながることはウクライナ侵攻を見れば明白だと思う。外交努力で問題の解決を目指してほしい。」

同日の朝日新聞社説は「ただし、バイデン米政権が説く『民主主義対専制主義』といった対立軸では、かえって世界の分断を深める恐れがある」と述べ、「国連憲章がうたう基本ルール」が「大多数の国が同調できる」と主張しています。

国連総会は23日、ロシアのウクライナ侵略に関する緊急特別会合で、ロシア軍の即時撤退や国連憲章の原則に沿った永続的な和平の達成などを求める決議案を国連加盟国の7割超にあたる141カ国の賛成で採択しています。軍事対軍事ではなく、国連憲章順守の一点で国際社会が団結することの重要性が示されました。

千坂純・日本平和委員会事務局長が、水戸で講演！

# 戦争する国づくりと安保3文書の危険性

～9条を守り、復活させるために今こそ力を合わせよう～



千坂純日本平和委員会事務局長を講師に迎え「戦争する国づくりと安保3文書の危険性」について学習しました。レジュメは16枚に及び、岩波新書200ページにも匹敵するような内容とボリュームです。主な説明は次の通りです。

「安保3文書」とは、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の3つ。「敵基地攻撃能力の保有を認める」という「戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換するもの」を国会審議もせず、昨年12月16日、閣議決定を強行した。

この背景には「今後は、…反撃能力とミサイル防衛が重要な課題となる」(2020年12月7日)というアーミテージ元米国防副長官の対日要求があった。そして22年1月7日、日米安全保障協議委員会は「日米両国政府は戦略を完全に整合させ、…共同の能力を強化する決意」を表明した。「敵基地攻撃能力の保有」は、ロシアによるウクライナ侵略以前に対米誓約をしていた。また岸田文雄氏は、21年3月26日、「敵のミサイル発射能力そのものを直接打撃し、減衰させることができる能力の保有が必要だ」とツイッターで発信し、安倍元首相の支援を受け、自民党総裁、首相になった人物だ。

日本は世界唯一の米原子力空母の海外母港(横須賀)と海兵遠征部隊の海外拠点(沖縄)であり、数百機の米戦闘機部隊などが常駐し5.5万人の在日米兵がいる世界最大の米軍駐留国家になっている。これに対し、周辺国も対抗して核兵器開発と軍拡を進め、ミサイル防衛をかいくぐる各種ミサイルを開発している。軍事と軍事、核と核の悪循環が「安全保障環境」を悪化させている。

敵基地攻撃能力の保有は、憲法9条に基づく防衛政策の基本としてきた「専守防衛」を踏みにじり、他国を全面攻撃できる憲法違反の戦力となる。元内閣法制局長官の坂田雅裕さんは、雑誌「世界」2月号で次のように述べている。

「憲法9条が掲げた『平和主義』は、2015年に成立したいわゆる安全保障法によってすでに危篤状態に陥っていたが、今般の国家安全保障戦略の改訂によっていよいよ最後を迎えるに至った。誕生から75年、人間だと後期高齢者となる憲法9条が、その歴史的使命を終えていま、その姿を消そうとしている(憲法9条の死)」わたしたちは、9条を守り抜いて復活させる、そのためにがんばりましょう。

さらにレジュメは、アメリカと共に、国際法違反の先制攻撃をすれば「日本を守る」どころか、アメリカの戦争に組み込まれ、日本が戦場となることを様々な資料から解明しています。そして、「軍栄えて民滅ぶ」予算を撤回させ、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准させることが東アジアに安定をもたらす、とまとめました。

日本の戦場化を前提にした自衛隊の「強靱化」「地下化」「弾薬庫の増設」「シェルター整備」など「継戦能力」を高める、空港・港湾を平素から利活用するルール作りをおこなうなどが計画されている。これが今年度以降5年間の防衛費総額43兆円の使い道であり、さらに「10年後までに、より早期かつ遠方で我が国への侵攻を阻止・排除できるように防衛力を強化する」とあり、国民一人当たり年間5万円の負担増になる。

学習会には、会場とオンライン合わせて約50人が参加しました。Zoomの不具合や共有画面が途中で作動せず、ご迷惑をお掛けしました。レジュメは、希望者に転送しますので事務局までご連絡ください。

## 「檻の中のライオン」下妻講演会

～椋 大樹(はんどう たいき)弁護士を迎えて～

「平和の会しもつま」の会員も加わる「下妻市民連合」が主体となって形成した「檻の中のライオン下妻講演実行委員会」が主催する上記イベントが2023年3月26日(日)午後1時半(開場午後1時)より開催されます。

講師は、ひろしま市民法律事務所の所長であり、弁護士であり、なによりも憲法書である「檻の中のライオン」の著者、椋 大樹(はんどう たいき)氏。好評を博しています。

会場は「やすらぎの里しもつま」という施設内の「ふるさと交流館リフレこかい」で、電話0296-30-0070です。定員が80名で事前の申し込みが必要です。

参加費は1,000円。

申込・問い合わせは青木勇さん090-5506-3515まで。

青木さんは平和の会しもつまの事務局長で、今回の取り

### 下妻市民連合

組みの実行委員長でもありますが、次のようにコメントしています。

「下妻市民連合は2021年10月に約50名の参加者のもと結成されました。役員会は月に1,2回開かれ12名ほどが出席しますが、うち4名が平和の会しもつまのメンバーです。川面圭司さんは平和の会しもつまの幹事で市民連合の共同代表です。今回の催しは、初めて下妻市と市教育委員会から後援を得ました。3月10日号の市お知らせ版にも記事が掲載されます。画期的なことですね。」

